

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年 4 月 1 日 [第65期]
 至 平成17年 3 月31日

東京都港区芝二丁目14番 5 号

青木あすなる建設株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
連結貸借対照表	33
連結損益計算書	35
連結剰余金計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結附属明細表	59
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
貸借対照表	60

損益計算書	63
利益処分計算書	66
附属明細表	79
(2) 被合併会社（株式会社青木建設）の財務諸表等	81
貸借対照表	81
損益計算書	84
キャッシュ・フロー計算書	87
附属明細表	97
その他	99
(3) 主な資産及び負債の内容	100
(4) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の状況	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第65期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 邦治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 邦治
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 北関東支店 （さいたま市浦和区高砂四丁目4番1号） 青木あすなろ建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区中央三丁目8番8号） 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成16年2月12日開催の臨時株主総会の決議により、平成16年4月1日より会社名を上記のとおり変更している。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高（百万円）	64,222	46,274	43,560	43,291	128,910
経常利益（ 損失 ）（百万円）	858	868	3,524	4,163	3,446
当期純利益（ 損失 ）（百万円）	36	853	3,039	3,611	10,215
純資産額（百万円）	4,820	3,971	7,008	10,567	53,331
総資産額（百万円）	44,548	40,126	41,784	45,151	111,696
1 株当たり純資産額（円）	150.63	124.12	219.07	330.34	817.31
1 株当たり当期純利益（ 損失 ）（円）	1.14	26.69	95.01	112.89	156.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	10.8	9.9	16.8	23.4	47.7
自己資本利益率（％）	0.8	19.4	55.4	41.1	21.1
株価収益率（倍）	122.81	-	1.67	10.31	4.43
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,163	3,454	3,227	1,442	17,153
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,113	16	544	8	570
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	7,540	39	128	1,188	11,589
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	5,961	2,529	5,341	2,702	35,759
従業員数（人）	580	517	481	442	1,456

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていない。

2． 第64期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3． 第65期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

4．平成16年 4 月 1 日に株式会社青木建設と合併している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高（百万円）	60,568	43,512	40,321	40,548	98,306
経常利益（ 損失 ）（百万円）	794	776	654	898	3,304
当期純利益（ 損失 ）（百万円）	10	785	220	375	8,861
資本金（百万円）	1,808	1,808	1,808	1,808	5,000
発行済株式総数（千株）					
普通株式	32,000	32,000	32,000	32,000	49,600
A種株式（無議決権普通配当株式）	-	-	-	-	16,000
純資産額（百万円）	4,604	3,825	4,043	4,363	50,959
総資産額（百万円）	42,469	38,610	37,617	37,990	93,130
1株当たり純資産額（円）	143.88	119.56	126.40	136.41	780.97
1株当たり配当額（円）	-	-	3.00	5.00	1 13.00
〔うち1株当たり中間配当額〕（円）	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕
1株当たり当期純利益（ 損失 ）（円）	0.32	24.54	6.88	11.73	135.63
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益（円） 2	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	10.8	9.9	10.7	11.5	54.7
自己資本利益率（％）	0.2	18.6	5.6	8.9	19.0
株価収益率（倍）	437.50	-	23.12	99.23	5.10
配当性向（％）	-	-	43.6	42.6	9.6
従業員数（人）	523	458	428	391	1,028

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていない。

2． 1 合併記念配当が3.00円含まれている。

3． 2 第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4． 2 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

5．平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併している。

2【沿革】

当社は、昭和25年9月25日に設立された扶桑土木株式会社を前身としている。

その後当社は、昭和34年6月に株式会社小松製作所の全額出資により設立された小松道路建設株式会社と昭和35年5月に合併して小松扶桑建設株式会社となり、さらに昭和37年11月に小松建設工業株式会社と改称した。

平成12年10月27日付で、当社の親会社は株式会社小松製作所から高松建設株式会社に異動し、当社は高松建設株式会社のグループ会社となった。

また平成14年10月にあすなろ建設株式会社と改称した。

その後、平成16年4月1日付で株式会社青木建設と合併、青木あすなろ建設株式会社と改称し現在に至っている。

なお株式会社青木建設は、昭和22年5月21日に設立されたブルドーザー工事株式会社を前身としており、昭和44年8月に株式会社青木建設と改称した。

当社及び当社グループの設立後の主な変遷は次のとおりである。

あすなろ建設株式会社

昭和25年9月	扶桑土木株式会社として設立 建設業法による建設大臣登録(イ)第2028号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和46年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1083号を取得(以後3年ごとに免許更新)
昭和48年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7月	小松舗道株式会社(子会社、現あすなろ道路株式会社)設立
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-48)第2843号を取得(以後3年ごとに許可更新)
4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成7年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-6)第2843号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成10年12月	宅地建物取引業法の改正に伴い建設大臣免許(10)第1083号を取得(以後5年ごとに免許更新)
平成12年10月	高松建設株式会社が株式会社小松製作所より当社株式22,128,000株を取得し、当社の親会社となる。
平成14年10月	社名をあすなろ建設株式会社に改称、小松舗道株式会社は社名をあすなろ道路株式会社に改称

株式会社青木建設

昭和22年5月	ブルドーザー工事株式会社として設立
6月	大和工業株式会社(子会社)設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第77号の登録完了
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年12月	我が国初めてのブッシャーバジを建造、海上工事に進出
昭和39年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和54年6月	コーワ・マリーン株式会社(子会社、現青木マリーン株式会社)設立、海上工事部門を同社に分離
昭和63年11月	青木マリーン株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年4月	筑波研究学園都市に技術研究所を開設
平成7年8月	国土総合建設株式会社(関連会社)が日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年12月	民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部での株式上場を廃止

平成14年 7月	従来の資本金を100%減資、第三者割当増資による新株式の発行並びに高松建設株式会社及びあすなる建設株式会社（当時小松建設工業株式会社）引受による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
9月	東京地方裁判所による民事再生手続終結決定 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により高松建設株式会社が親会社となる。

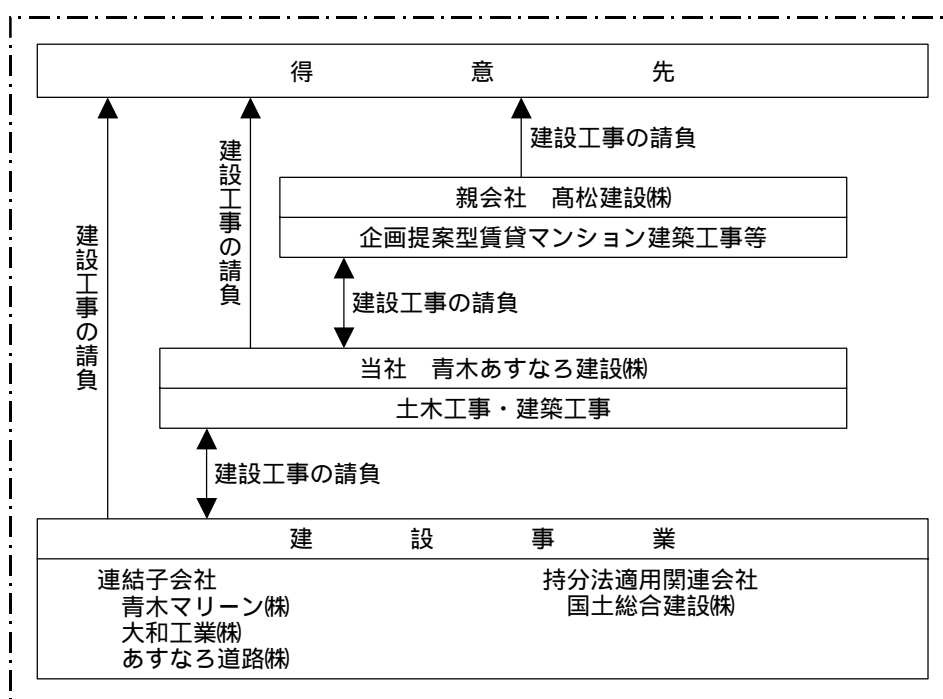
青木あすなる建設株式会社（あすなる建設株式会社、株式会社青木建設共通のものを含む）

平成14年10月	あすなる建設株式会社・株式会社青木建設・高松建設株式会社を中核とするグループ企業12社でGWA（グリーンウッドアライアンス）を結成
平成15年11月	あすなる建設株式会社と株式会社青木建設の合併について基本合意
12月	あすなる建設株式会社と株式会社青木建設の合併について合併契約書締結
平成16年 4月	青木あすなる建設株式会社発足
7月	当社の取締役、執行役員及び従業員並びに完全子会社の取締役及び執行役員を対象とするストックオプション制度の導入

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開している。

当社企業集団の事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 高松建設(株) (1)	大阪市淀川区	4,000	建設事業	74.3	当社に工事の一部を発注している。 役員の兼任あり
(連結子会社) 青木マリーン(株) (1、2、3)	神戸市東灘区	2,949	建設事業	53.2	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任あり
大和工業(株)	大阪市中央区	480	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任あり
あすなる道路(株)	東京都港区	426	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) (1)	東京都港区	3,752	建設事業	24.1 (0.1)	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任なし

(注) 1. 1 有価証券報告書を提出している。

2. 2 特定子会社に該当する。

3. 3 青木マリーン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数である。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
建設部門	1,456

(注)1. 従業員数は、就業人員である。

2. 従業員数が前連結会計年度と比較して1,014人増加したのは、主に株式会社青木建設との合併によるものである。

(2)提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,028	43.0	18.8	6,751,786

(注)1. 従業員数は、就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数が前事業年度と比較して637人増加したのは、主に株式会社青木建設との合併によるものである。

(3)労働組合の状況

あすなるユニオンと青木建設労働組合は平成16年11月に統合し、青木あすなる建設職員組合となった。

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載金額は、消費税等抜きの金額で表示している。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の拡大を背景に堅調に推移したが、昨年後半からの原油価格の高騰に端を発した原材料価格の上昇、順調だった米国・中国経済の不透明感などから国内景気も踊り場局面に差し掛かったものの、設備投資意欲の拡大傾向や雇用者所得の下げ止まりが明確になるなど回復傾向が現れてきた。

一方、建設業界を取り巻く環境は民間設備投資の拡大に支えられ一部に明るい動きは見えるものの、厳しい財政状況から公共投資は引き続き減少傾向にあり、厳しい受注環境が続いた。

このような状況の中、当社は競争力の強化を図り確固たる経営基盤を構築することが重要であるとの認識のもと、昨年4月1日に株式会社青木建設と合併し、『合併効果の早期実現』と『変化への挑戦』を目指し収益力の拡大と財務体質の強化に積極的に取り組んできた。

また、株式会社青木建設の子会社であった大和工業株式会社と大仁建設株式会社についても、競争力の強化と収益力の向上を目的に昨年4月1日付で合併し効率的な企業運営を推進してきた。

その結果、受注高は、建築部門が62,134百万円、土木部門が75,518百万円で合計137,652百万円となった。

売上高については、建築部門が43,410百万円、土木部門が85,500百万円で合計128,910百万円となった。

その結果、次期への繰越高は、155,390百万円となった。

利益については、営業利益は3,511百万円、経常利益は3,446百万円となった。また、最終損益については、減損会計を早期適用したこと等により特別損失を3,052百万円計上したものの、特別利益として青木建設厚生年金基金の解散益を7,334百万円及び法人税等調整額を2,252百万円（利益）を計上したこと等で10,215百万円の当期純利益を計上することとなった。

なお当連結会計年度は、あすなろ建設株式会社と株式会社青木建設が合併した初年度の決算であるため、前年同期との比較は行っていない。（以下「(2)キャッシュ・フローの状況」についても同じ。）

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が20,920百万円、未成工事支出金が5,961百万円減少し、仕入債務が13,775百万円減少したこと等により、17,153百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却や貸付金の回収等により、570百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善、強化を目的として借入金の返済に努めた結果、11,589百万円の支出となった。

また、合併により現金及び現金同等物が26,917百万円増加したことに伴い、現金及び現金同等物の連結期末残高は前連結会計年度末に比べ33,057百万円増加して、35,759百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
建設事業(百万円)	46,149	137,652
不動産事業(百万円)	416	-
合計	46,565	137,652

(注) 当連結会計年度の建設事業には、不動産事業に係るものが403百万円含まれている。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
建設事業(百万円)	42,875	128,910
不動産事業(百万円)	416	-
合計	43,291	128,910

(注) 1. 当連結会計年度の建設事業には、不動産事業に係るものが364百万円含まれている。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首 繰越 工事高 (百万円)	当期 受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 比率 (%)	金額 (百万円)	
第64期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	建築	26,263	31,395	57,659	27,639	30,019	0.8	249	27,654
	土木	11,956	12,277	24,233	12,493	11,740	5.7	668	12,310
	計	38,219	43,673	81,893	40,132	41,760	2.2	918	39,964
第65期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築	55,173	62,146	117,319	43,426	73,893	0.8	606	40,107
	土木	81,736	38,403	120,139	54,880	65,259	1.5	999	48,231
	計	136,909	100,549	237,459	98,306	139,152	1.2	1,605	88,338

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 第65期の期首繰越工事高には、株式会社青木建設の前事業年度繰越工事高95,149百万円(建築工事25,153百万円、土木工事69,995百万円)を含んでいる。

4. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

なお、株式会社青木建設より引き継いだ前期末繰越施工高は、10,656百万円(建築工事3,676百万円、土木工事6,979百万円)である。

5. 第65期の土木には不動産事業に係るものが、受注工事高には403百万円、完成工事高には364百万円、繰越工事高には39百万円含まれている。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第64期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	建築工事	31.2	68.8	100
	土木工事	17.8	82.2	100
第65期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	建築工事	35.1	64.9	100
	土木工事	16.1	83.9	100

（注） 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第64期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	建築工事	483	27,155	27,639
	土木工事	8,820	3,672	12,493
	計	9,304	30,828	40,132
第65期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	建築工事	4,178	39,247	43,426
	土木工事	34,419	20,461	54,880
	計	38,597	59,708	98,306

（注） 1．完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第64期の請負金額7億円以上の主なもの

防衛施設庁

オリックス・リアルエステート㈱

東急不動産㈱

㈱さくら不動産

ダイア建設㈱

大和ハウス工業㈱

首都高速道路公団

嘉手納（13）宿泊施設（462）新設建築工事（1工区）

上野毛ファーストプレイス新築工事

（仮称）セレッソコート吹田佐竹台新築工事

ダイアバレス アクアスプリングス札幌新築工事

（仮称）D'レスティア浦和領家 新築工事

SJ52工区（2-2）トンネル工事

第65期の請負金額10億円以上の主なもの

大阪市

オリックス・リアルエステート㈱

ダイア建設㈱

国土交通省

日本道路公団

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

大阪市中央卸売市場本場配送加工施設建設工事

（仮称）東五反田一丁目ビル新築工事

（仮称）ダイアバレス西池袋新築工事

171号清水共同溝工事

第二名神高速道路信楽インターチェンジ工事

東北新幹線八甲田トンネル（折紙）他1工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第64期

大和ハウス工業㈱ 4,331百万円 10.8%

第65期

該当する相手先はない。

不動産事業売上高

不動産事業売上高は、次のとおりである。

期別	販売収入（百万円）	賃貸収入（百万円）	計（百万円）
第64期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	290	125	416
第65期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	-	-	-

（注） 不動産事業売上高については、売上高総額に占める割合が軽微となったため、完成工事高に含めて記載することとした。このため当期より不動産事業における売上高の内訳は記載していない。なお、第65期の完成工事高に含まれている不動産事業売上高は、364百万円（販売収入259百万円、賃貸収入104百万円）である。

手持工事高（平成17年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	1,898	71,995	73,893
土木工事	32,086	33,172	65,259
計	33,985	105,167	139,152

（注） 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは次のとおりである。

（株）大京	ライオンズガーデン南武庫ノ荘新築工事
ダイア建設（株）	（仮称）ダイアパレス飛鳥山新築工事
大和ハウス工業（株）	D'グラフォート多摩センター鶴牧公園新築工事
独立行政法人水資源機構	徳山ダム堤体建設三期工事
神戸市	ポートアイランド沖海上運搬及び埋立工事（その2）
ダイハツ工業（株）	ダイハツ大分中津工場造成工事

3【対処すべき課題】

建設市場が80兆円から50兆円へと大きく縮小していくなかで、建設業界においても企業間競争がより激しさを増し再編・淘汰が進み、「共生社会」から「競争社会」へと変化し、「勝ち組」・「負け組」の明暗がより明確になっていくものと思われる。こうした環境変化のなかで、当社は安定経営路線を堅持し、より一層、品質、コスト、工期、安全面においてお客様の満足度の向上を図り、信頼される企業を目指していく。

時代の変化に即応した柔軟な企業経営と無駄を排した高収益企業の構築を図る。また、量的拡大にとらわれず質の高い受注・施工を目指し、高付加価値分野への事業展開を積極的に推し進め、確固たる経営基盤を構築することを基本とした『中期3ヶ年計画』を策定しており、主な内容は以下のとおりである。

営業戦略

土木部門：重点領域・地域への積極的な営業展開と技術を活用した営業活動を展開し受注確保を目指して、以下の重点項目を推進していく。

- ・既存顧客への営業強化
- ・固有・保有新技術の活用による営業展開の推進
- ・新分野への営業活動の推進

建築部門：請負方式による量の追求に傾注するだけでなく、収益構造の変革に向けて以下の重点項目を推進していく。

- ・高採算ビジネスモデルの構築
- ・開発営業の推進
- ・提案営業活動の推進
- ・保有新技術による新規分野への進出

コスト戦略

コスト意識の一層の浸透を図るとともに、あらゆる工程でのコストダウン活動を行い、原価低減を推進していく。

- ・購買・調達機能の強化（集中購買の強化）
- ・施工技術の開発・改善によるローコスト化の実現
- ・作業所運営の効率化
- ・間接部門経費の圧縮（組織のスリム化、生産性の向上）

財務戦略

有利子負債ゼロと債権回収の早期化を図り、健全な財務体質を堅持・推進するため以下の重点項目に取り組んでいく。

- ・自己資金の活用による営業支援
- ・滞留債権の早期回収と再発防止
- ・手形支払の廃止

人事戦略

公正・公平な評価、適所へ適材の配置、有為な人材の採用等により、「社員が夢と希望を持てる会社」を構築するため、以下の重点項目を推進していく。

- ・人事制度の改訂
- ・労働条件の整備
- ・人材の確保、登用
- ・社員教育の実施

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定される。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存である。

受注環境の変化によるリスク

土木工事の大半を官公庁工事が占めており、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、建築工事については、民間設備投資の回復が遅れ、かつ、現状の住宅需要等が大きく落ち込むような景況となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

施工上のリスク

建設業が、人命にかかわる危険作業を伴う業種であるため、安全をすべての優先事項として取り組んでいるが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、工事の品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

資材価格の変動によるリスク

工事用資機材の集中購買並びに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減を図っているが、前連結会計年度後半より、鋼材、石油製品等の資材価格が上昇局面にあり、予想を上回る高騰あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事代金の回収リスク

民間工事の受注に当たっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めているが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいことから、業績に影響を及ぼす可能性がある。

資産の保有リスク

総資産圧縮並びに時価会計及び減損会計に基づく処理促進に努めているが、営業活動のため不動産・有価証券を保有しているため、予想を上回る価値の変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく審判手続きによるリスク

公正取引委員会から、当社に対して東京都新都市建設公社等、及び新潟市発注の建設工事について、また大和工業（当社子会社）に対して愛媛県発注の建設工事について、それぞれ上記法律に抵触してとの通知があった。これに対して当社及び子会社は不応諾書を提出し、現在同委員会との間で審判が行われている。

なお現時点では、業績に与える影響はないと考えているが、審判の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社青木建設との合併について

株式会社青木建設と当社は、平成16年2月12日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成16年4月1日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなる建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。

合併の目的

両社は、高松建設株式会社の企業集団として結成されたGreenWoodAlliance（GWA）の中核企業をなしているが、建設業界を取り巻く長期にわたる厳しい経営環境と今後の市場の変化に、より強力な事業体制で対応していくため、合併することとした。

この合併により、両社の重複する本店、支店、営業所の統廃合、間接部門人員の適正化及びシステムの統合等、経営効率面で大幅な改善が見込まれるとともに、土木の青木、建築のあすなると異なった得意分野の組み合わせにより、事業領域、営業地盤、主要顧客及び技術・施工等の面でも、高い補完性を生み出すことが可能と考えられる。

合併後の新会社は、強固な財務基盤の優位性を発揮し、受注分野及び事業領域においてバランスのとれた確固たる経営基盤の構築を図るとともに、多くのステークホルダーに「より高い満足感」を感じていただけるようなユニークなグッドカンパニーを目指す。

合併の条件等

合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

(2) 財務支援契約付債権（参考事項）

当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権（財務支援契約付債権）に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。

6【研究開発活動】

当社においては、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応・防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでいる。また子会社である青木マリーン㈱においては、瀬戸内海・大阪湾等、閉鎖性の強い湾内域及び沿岸部における海水中の濁り成分を「水質浄化」によって海域の環境修復・保全に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は287百万円であった。また当連結会計年度における研究開発活動の主なものは次のとおりである。

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とする。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得している。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めている。施工実績は当連結会計年度8件で、累計実績21件である。

(2) 地震リスク評価プログラム「EQRES」

地震リスク(地震による建物の予想損失額)をパソコンで短時間に評価できるプログラム「EQRES」を、当社他6社のゼネコン、設計事務所で共同開発した。建物の耐震補強前後の地震リスクを比較することにより、耐震補強効果を評価できる。

(3) HARP工法（杭頭半剛接工法）

本工法は、これまで剛結に接合されていた場所打ち杭の杭頭の断面を絞ることにより、杭頭モーメントが低下し、杭の健全化および基礎梁の応力低減が図れる工法である。当社他8社のゼネコンで共同開発し、2005年2月に日本建築センターの基礎構造評定を取得した。

(4) 建築物のLCC（ライフサイクルコスト）算定システム

当社他ゼネコン10社と共同で、建物の長期的な経済性を検討するツールとして「長期修繕計画書作成システム」と「LCC（ライフサイクルコスト）算定システム」を構築した。現在、両システムの精度向上とともにリニューアルに対応したシステム改良を図っている。

(5) オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムとして開発した本技術は、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能である。大規模な岩盤地下空洞のロックアンカー健全度調査への適用を目指して、室内実験及び地下発電所のロックアンカーについて健全度調査を行い有効性を検証した。併せて「グラウンドアンカー診断方法」の特許を取得した。当連結会計年度は31件の探査を実施し累計実績は237件である。

(6) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

ハイドロ工法的能力、排砂範囲を実証するため、技術研究所に設備した大型水槽での実験を継続し、設計手法の確認、修正を行った。発電所副調整池のハイドロパイプ新設工事を受注し、これまでの施工実績、実験の成果を反映した設計により施工を完了した。来年度、排砂の実施を行う予定である。

(7) 汚染土壌浄化技術

天然の鉱物を利用した重金属の不溶化技術や、酸化チタンによる光触媒作用を利用したVOC（揮発性有機化合物）の浄化技術の検討を実施している。この他、生石灰を土壌に添加・混合し、その際に発生する水和反応熱を利用してVOCを揮発分離・浄化する技術の導入を図った。

(8) 濁水処理技術

建設工事における濁水処理費の合理化と設備の省力化を図ることを目的とし、凝集剤を使用しない加圧濾過方式による濁水処理について研究した。基礎実験により処理能力の確認及び技術課題の把握を行った。

(9) 発破振動・騒音の低減化工法

発破に伴い発生する地盤振動及び騒音についての低減化工法の開発を行った。ベルコントンネルに近接した発破施工においては、坑内での計測データを用いて、振動の予測を行い施工方法の決定にフィードバックする情報化施工を行った。またFCB工法（ベンチ発破における切羽面覆い発破工法）や単発発破の波形を用いた段発ベンチ発破の低周波音伝搬予測手法について研究した。

(10) 無人化施工の作業効率化技術

遠隔操作される重建設機械の位置・姿勢情報と設計データを同一画面上に表示するとともに、音声やマークによる操作案内を付加した無人化施工高度化システムを開発した。これにより、無人化施工の測量作業の省力化と作業の効率化が図れる。当連結会計年度は実施工を想定した実証実験を行い、丁張を用いた従来施工を凌ぐ精度・効率で施工できることを確認した。

(11) 広域地盤沈下計測システム

海洋埋立て工事のように、沈下量の大きな埋立て工事における地盤沈下量を計測するために開発したシステムで、その改良研究を行うと共に、沈下（変位）量の小さい計測対象へ適用すべく精度・分解能の向上に関する研究を行った。累積計測実施点数は12測点である。

(12) シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の自動測量、各種掘進データ管理、作業環境管理を行うシールド工事施工支援システムに関して機能・安全性などシステムの向上を図り、実現場へ導入した。累積導入実績は25件である。

(13) 高強度コンクリートの合理的な品質管理手法

高層RC集合住宅に用いる高強度コンクリートの合理的な品質管理手法を開発し、より信頼性のある高品質の施工システムを構築した。

(14) 耐久性とライフサイクルに優れた建設システム

耐久性に優れた自己充てん型の高強度高耐久コンクリートを用いた建設システムをSQC構造物開発・普及協会と共同して開発した。本システムでは、構造物の新設において、自己充てん型の高強度高耐久コンクリートと従来型コンクリートについて、建設時のイニシャルコストの評価にとどまらず、維持管理や更新リニューアルなどのコストを算定して、ライフサイクルコストを比較している。

(15) 環境負荷低減型建設システム評価手法

構造物の社会環境に及ぼす外部環境負荷（例えば、二酸化炭素の排出）を低減する建設システムの評価手法を開発した。本手法を用いることにより、建設から維持管理および更新に至る構造物の長期使用性を評価できる。

(16) 海水の水質浄化技術

平成15年度は兵庫県西宮市今津港で実証実験を行い、濁り成分90%以上が除去に成功した。平成16年度は兵庫県尼崎市尼崎港で濁り成分除去のより高精度化及び処理能力の向上を目指し、さらなる浄化システムの改善等の実証実験を行った。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態に関する分析

前連結会計年度の当社及び株式会社青木建設の連結財政状態を合算した数値と、当連結会計年度の比較は以下のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の減少、仕入債務の減少、借入金の弁済等により前連結会計年度末と比較して22,095百万円減少し111,696百万円となった。

一方で当連結会計年度末の純資産は、当期純利益が10,215百万円計上されたことによる利益剰余金の増加等により、9,926百万円増加し53,331百万円となった。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月末)	当連結会計年度 (平成17年3月末)		前連結会計年度 (平成16年3月末)	当連結会計年度 (平成17年3月末)
流動資産			流動負債		
現金預金	29,653	35,759	仕入債務	40,361	26,586
売上債権	63,887	42,966	短期借入金	10,533	499
その他	21,912	16,727	その他	16,655	17,497
流動資産 計	115,452	95,452	流動負債 計	67,549	44,582
固定資産			固定負債		
有形固定資産	5,829	3,938	長期借入金	1,863	811
無形固定資産	187	135	退職給付引当金	17,211	9,286
投資その他の資産	12,322	12,169	その他	499	346
固定資産計	18,339	16,244	固定負債 計	19,574	10,444
			負債合計	87,123	55,027
			少数株主持分	3,263	3,338
			資本合計	43,405	53,331
資産合計	133,792	111,696	負債・少数株主持分・資本合計	133,792	111,696

(2)経営成績に関する分析

前連結会計年度の当社及び株式会社青木建設の連結経営成績を合算した数値と、当連結会計年度の比較は以下のとおりである。

受注高では0.3%増、売上高では12.8%減となった。売上総利益については16.8%減となったが、本支店・営業所の統廃合、間接人員の適正配置等のコスト削減策を実施した結果、販売費及び一般管理費が26.0%減少したことから営業利益は3,511百万円(17.4%増)、経常利益は3,446百万円(26.4%増)となった。

また当連結会計年度の当期純利益は、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が7,334百万円、減損会計の早期適用による減損損失が1,146百万円、さらに法人税等調整額を2,252百万円(利益)計上したこともあり、前連結会計年度に比べ大幅に増加し、10,215百万円となった。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前期増減率
受注高	建 築	58,971	62,134	5.4%
	土 木	78,236	75,518	3.5%
受注高計		137,207	137,652	0.3%
売上高	建 築	51,787	43,410	16.2%
	土 木	96,044	85,500	11.0%
売上高計		147,832	128,910	12.8%
売上総利益		14,064 (9.5%)	11,700 (9.1%)	16.8%
販売費及び一般管理費		11,072 (7.5%)	8,189 (6.4%)	26.0%
営業利益		2,992 (2.0%)	3,511 (2.7%)	17.4%
経常利益		2,726 (1.8%)	3,446 (2.7%)	26.4%
当期純利益		1,861 (1.3%)	10,215 (7.9%)	448.8%

(注) 1. 前連結会計年度には、あすなろ建設が計上した青木建設に対する持分法投資利益は含めていない。

2. 土木受注高及び売上高には、不動産事業受注高及び売上高が含まれている。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローのプラスの要因としては、長期大型工事が完成引渡しとなり工事代金の回収期を迎えたこと等により売上債権が20,920百万円と大幅な減少となったことが挙げられる。また未成工事支出金が5,961百万円の減少となったことも要因である。

一方、マイナスの要因としては、支払条件の変更、手形期日の短縮等により、仕入債務が13,775百万円減少となったことが挙げられる。

これらの結果により、営業活動によるキャッシュ・フローは17,153百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは大きな動きはなかったものの、有形固定資産や投資不動産の売却、貸付金の回収等により、570百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善、強化を目的として借入金の返済に努め、長短借入金を12,107百万円返済したこと等により、11,589百万円の支出となった。

これにより、前連結会計年度末の借入金残高12,396百万円（合併した株式会社青木建設との合算値）が、当連結会計年度末残高では1,310百万円となった。なお、当社単独での借入金残高は0である。

当社は今後とも、債権回収の早期化、滞留債権の発生防止に重点を置き、健全な財務体質を堅持するとともに、自己資金の活用による営業支援活動を推進していく所存である。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載金額は、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、116百万円である。

平成16年4月1日付の㈱青木建設との合併により増加した設備のうち主なものは次のとおりである。

(提出会社)

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
		土地		その他	合 計
		面積(㎡)	金 額		
大阪本店 (大阪市北区)	事務所	1,816	864	20	884
つくば研究所 (茨城県つくば市)	技術研究所	23,699	144	156	301
関宿資材センター (千葉県野田市)	資材センター	17,826	109	7	117

(連結子会社)

会社名	設備の内容	船舶数 (隻)	帳簿価額 (百万円)
青木マリーン㈱	船舶	19	1,296

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)	摘要
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		合 計		
			面積 (㎡)	金 額			
本社・東京土木本店・ 東京建築本店 (東京都港区)	262	107	46,198	373	743	636	1 3
大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区)	129	45	3,569	1,277	1,451	392	2 3
計	391	152	49,767	1,651	2,195	1,028	

(2)連結子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	船舶	土地		合 計	
				面積 (㎡)	金 額		
青木マリーン(株) (神戸市東灘区)	61	23	1,002	540	205	1,292	125
大和工業(株) (大阪市中央区)	50	112	-	1,664	67	229	254
あすなろ道路(株) (東京都港区)	57	57	-	1,802	106	221	49

- (注) 1. 当社グループは建設事業の単一セグメントであり、全ての設備は建設事業に使用されている。
2. 1 管轄する東日本地域で保有する設備として、つくば研究所、関宿資材センター等を含めて記載している。
3. 2 管轄する西日本地域で保有する設備として、九州支店(福岡市博多区、土地413百万円(1,221㎡)、建物97百万円)等を含めて記載している。
4. 3 建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、主要な事業所の賃借料は444百万円である。
5. 従業員数は就業人員数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	210,000,000
A種株式	30,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	49,600,000	49,600,000	東京証券取引所 （市場第一部）	
A種株式	16,000,000	16,000,000	-	（注）1、2
計	65,600,000	65,600,000	-	-

（注）1．A種株式の概要は以下のとおりである。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）

取締役会の決議により、普通株式へ転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

2．A種株式は、親会社である高松建設㈱が全て保有している。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	4,026個	4,001個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	2,013,000株	2,000,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 805円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株あたり発行価格 805円 1株あたり資本組入額 403円	同 左
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合、及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同 左

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日	1	-	32,000,000	-	1,808	115	2,020
平成16年4月1日	2	33,600,000	65,600,000	3,192	5,000	21,745	23,766

(注) 1. 1 欠損の填補のため資本準備金を取崩したものである。

2. 2 株式会社青木建設との合併によるものである。

合併比率は、青木建設の株式1株に対して、あすなる建設の株式240株の割合で、普通株式17,600千株とA種株式16,000千株の合計33,600千株の新株を発行し、高松建設㈱に割当交付した。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	31	75	34	3	3,267	3,449	-
所有株式数（単元）	-	8,208	924	105,986	1,787	14	14,219	131,138	31,000
所有株式数の割合（％）	-	6.3	0.7	80.8	1.4	0.0	10.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式348,032株は「個人その他」に696単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

3. 「その他の法人」には、高松建設㈱が保有するA種株式が32,000単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

普通株式		平成17年3月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野 1 - 2 - 3	36,570	73.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1 946	1.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1 891	1.79
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	451	0.90
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2 425	0.85
シーエーアイエス パンク ルクセンブルグ クライアン ト アカウント	(常任代理人 (株)東京三菱銀行カストディ 業務部) 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	275	0.55
ＵＦＪ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	3 243	0.49
住友生命保険(相)	(常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)) 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	195	0.39
みずほ信託銀行(株)	(常任代理人 資産管理サービス信託銀行 (株)) 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1 188	0.38
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	153	0.30
計	-	40,338	81.32

- (注) 1. 1 所有株式数は全て、信託業務に係る株式である。
2. 2 所有株式数のうち417千株は、信託業務に係る株式である。
3. 3 所有株式数のうち139千株は、信託業務に係る株式である。
4. 上記の他、当社所有の自己株式が348千株ある。

A種株式		平成17年3月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野 1 - 2 - 3	16,000	100.0
計	-	16,000	100.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 16,000,000	-	「1(1) 発行済株式」 参照
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 348,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,221,000	98,442	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	65,600,000	-	-
総株主の議決権	-	98,442	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権5個）含まれている。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝2-14 - 5	348,000	-	348,000	0.53
計	-	348,000	-	348,000	0.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額 (注)	新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で株式の発行(新株予約権の行使により株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況（平成16年6月29日決議）	350,000	283,500,000
前決議期間における取得自己株式	335,000	271,350,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	15,000	12,150,000
未行使割合（％）	4.29	4.29

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	335,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

利益配分については、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業収益に連動した利益還元を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、利益面において当初計画を確保できたこと等により、1株当たりの普通配当を前期の5円から10円に、さらに合併記念配当3円を加え13円の期末配当を行うこととした。

なお、内部留保資金については、将来の経営環境の変化等に備えたものであり、有効活用していくこととしたい。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
最高（円）	172	160	330	1,185	1,127
最低（円）	120	96	100	143	549

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	665	730	750	770	745	750
最低（円）	553	635	660	696	673	678

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (会長執行役員)		朴木 義雄	昭和17年4月9日生	平成12年4月 高松建設株式会社専務取締役企画開発本部長 12年11月 当社顧問 13年4月 当社社長執行役員兼特別顧問 13年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員(現任)	29
代表取締役社長 (社長執行役員)		市木 良次	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 平成13年4月 同社東北支店長 13年6月 同社執行役員 14年4月 同社常務執行役員営業本部長 14年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 16年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	11
取締役 (専務執行役員)	東京建築本店長	真砂 勝利	昭和19年2月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年4月 当社建設第一本部東京建築支店長 14年4月 当社常務執行役員兼東京建築本店長 14年6月 当社取締役兼常務執行役員東京建築本店長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員東京建築本店長(現任)	11
取締役 (専務執行役員)	管理本部長	村上 邦治	昭和19年12月13日生	平成2年11月 株式会社協和銀行神谷町支店長 9年6月 昭和リース株式会社常務取締役 11年5月 株式会社青木建設顧問 11年6月 同社常務取締役管理本部長 14年7月 同社代表取締役兼常務執行役員管理本部長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長(現任)	5
取締役 (専務執行役員)	大阪本店長	上野 康信	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 株式会社青木建設入社 平成12年4月 同社施工本部土木部長 14年4月 同社常務執行役員大阪本店長 14年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本店長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本店長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	営業推進本部長	小池 正晴	昭和27年3月12日生	平成12年7月 株式会社あさひ銀行新橋支店長 14年9月 当社常務執行役員管理本部長 15年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 16年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部第二本部長 17年5月 当社取締役兼常務執行役員営業推進本部長(現任)	12
取締役		高松 孝育	昭和14年10月27日生	昭和48年1月 高松建設株式会社代表取締役専務 58年6月 同社代表取締役副社長 平成2年4月 同社代表取締役社長 13年6月 当社取締役会長 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社取締役(現任) 17年6月 高松建設株式会社代表取締役会長(現任)	30
取締役		石田 優	昭和24年4月2日生	平成11年4月 高松建設株式会社常務取締役大阪本店長 13年4月 当社専務執行役員建築統括 13年6月 当社専務取締役兼専務執行役員建築統括 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 16年6月 高松建設株式会社取締役 17年4月 当社取締役(現任) 17年6月 高松建設株式会社代表取締役社長(現任)	23
取締役		小川 完二	昭和24年7月3日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 15年4月 同行理事 15年6月 高松建設株式会社顧問 15年6月 同社代表取締役副社長 16年4月 同社代表取締役(現任) 16年4月 当社取締役(現任)	1
常勤監査役		伊藤 清	昭和17年1月24日生	昭和35年3月 株式会社青木建設入社 63年2月 同社常務取締役 平成12年4月 同社常務取締役名古屋支店長 14年4月 同社常務取締役東京支店長 14年7月 同社常務執行役員東京支店長 16年4月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		伊藤 勝利	昭和16年4月12日生	平成8年7月 目黒税務署長 9年7月 東京国税局調査第三部次長 10年7月 麹町税務署長 11年9月 伊藤税理士事務所開設(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		望月 章司	昭和18年11月25日生	平成6年4月 株式会社富士銀行検査部検査役 9年5月 株式会社肥後銀行入行 資金証 券部長 16年2月 同行市場金融部参与 17年6月 当社監査役(現任)	-
計					133

(注) 1. 取締役 高松孝育氏及び小川完二氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役 伊藤勝利氏及び望月章司氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方により高い満足感、信頼感を感じてもらうとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ必要な施策を適宜実施することが、経営上の重要事項と考え取り組んでいる。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であり、平成17年3月31日現在10名の取締役のうち社外取締役は3名である。3名の社外取締役は全員親会社である高松建設㈱の代表取締役及び取締役である。また監査役は3名であり、1名が常勤監査役で、社外監査役は1名である。1名の社外監査役は当社の元顧問税理士であるが、現在は顧問契約を締結していない。

当社は事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的として、昨年2月に取締役の任期を2年内から1年内に変更し、さらに役員に対する退職慰労金制度を本年3月末を以て廃止した。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び透明性の確保に努めている。

さらにコンプライアンス体制の整備の一環としてコンプライアンス委員会を設置するとともに複数の弁護士を起用することで、法令の遵守や案件への適切な対応を図っている。当社の会計監査は、あずさ監査法人によって法定の会計監査を受けている。

なお、当社は、役職員の日常活動の倫理規範としての企業理念、行動基準を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全社員に配付し、常に理念、基準に基づく業務活動を行うよう指導の徹底を図り、経営の基本姿勢である不正や不当な手段による利益の追求を強く戒めるとともに、社内組織においては内部監査室の監査活動を通じて、内部統制機能の強化にも努めている。

3．役員報酬

当期における当社の社内取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬	取締役を支払った報酬	122百万円
	監査役を支払った報酬	17百万円
	計	140百万円

上記の金額には当期中の退任監査役に対する報酬が含まれている。このほかに株主総会決議に基づく役員退職慰労金を以下のとおり支払っている。

取締役	2名	22百万円
監査役	1名	1百万円
	計	24百万円

なお社外取締役に支払った報酬はない。

4．監査報酬

当期に当社の会計監査人であるあずさ監査法人に公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額は20百万円であった。

なお当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

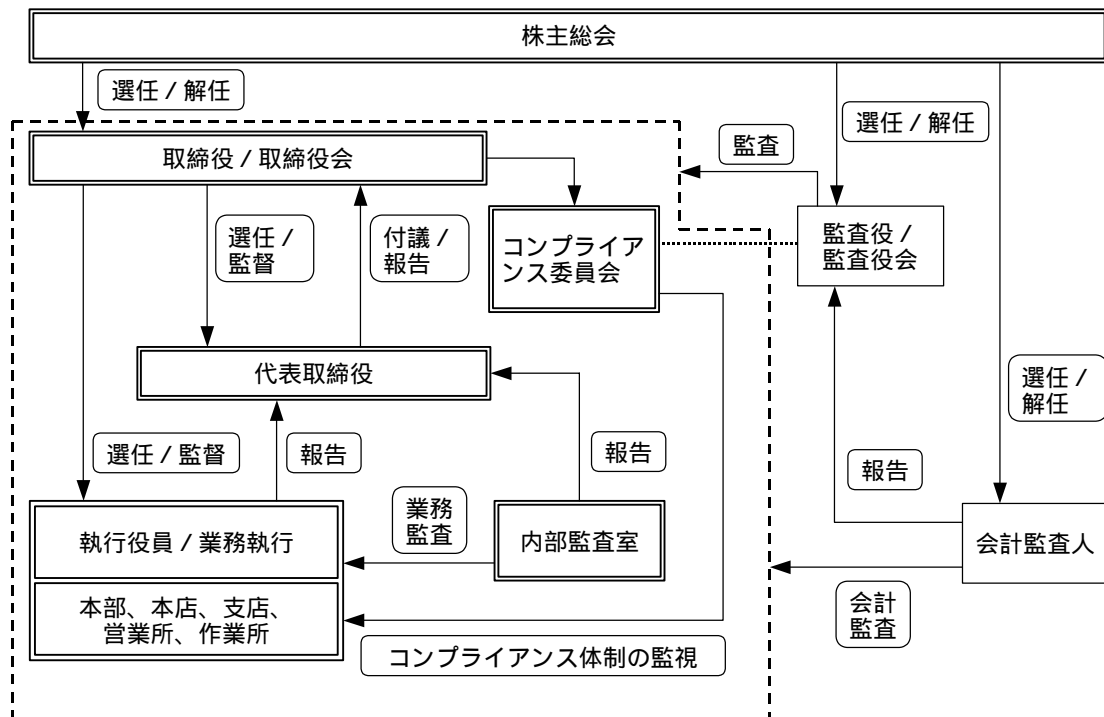
指定社員 園木 宏 、 新井 一雄 、 松山 和弘

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補 4名

5. 当社のコーポレート・ガバナンス体制



6. コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、昨年12月に『コンプライアンス委員会』を設置し、行動基準、社内規定及び関係法規の遵守について積極的に取り組む姿勢を明確にしている。また、本年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り、『個人情報保護方針』を制定し個人情報の保護に関し社内への啓蒙を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでいる。

7. 社会貢献活動

当社はGWAグループの一員として植林ボランティア活動等を行い、地域との良好な関係を構築する活動も行っており、今後も機会を通じて継続実施していく。また、当年度は昨年10月に発生した「新潟県中越地震」に際し、いち早く現地入りし、地元地方自治体や関係当局等への被害状況の報告を通じて復旧に向けた取り組みを行うとともに、協力業者も含めた支援募金活動を実施した。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3．合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表について

当社は、平成16年4月1日付で株式会社青木建設と合併したため、株式会社青木建設の最終事業年度である第79期事業年度（平成15年8月1日から平成16年3月31日まで）について「財務諸表等規則」第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した財務諸表を掲げている。

この財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		2,725		35,759	
受取手形・完成工事未収入金等	2	24,971		42,966	
販売用不動産		863		-	
未成工事支出金		974		8,563	
未収入金		-		6,339	
繰延税金資産		122		1,290	
その他		609		622	
貸倒引当金		13		90	
流動資産合計		30,253	67.0	95,452	85.5
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	2	1,155		1,624	
機械・運搬具・工具器具備品		1,030		3,360	
船舶		-		5,362	
土地	2	1,413		2,029	
減価償却累計額		1,561		8,439	
有形固定資産合計		2,037		3,938	
2.無形固定資産		33		135	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1、2	6,815		3,677	
長期貸付金		29		77	
破産債権、更生債権等		1		1,175	
長期未収入金		216		882	
財務支援契約付債権	3	5,548		5,239	
繰延税金資産		1,213		2,972	
その他		465		2,364	
貸倒引当金		1,463		4,218	
投資その他の資産合計		12,827		12,169	
固定資産合計		14,898	33.0	16,244	14.5
資産合計		45,151	100.0	111,696	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		18,831		26,586	
短期借入金		10,002		499	
未払法人税等		57		235	
未成工事受入金		1,057		12,778	
完成工事補償引当金		27		120	
賞与引当金		166		914	
その他	2	621		3,447	
流動負債合計		30,765	68.1	44,582	39.9
固定負債					
長期借入金	2	1,334		811	
退職給付引当金		2,442		9,286	
役員退職慰労引当金		42		67	
船舶特別修繕引当金		-		51	
その他		-		227	
固定負債合計		3,819	8.5	10,444	9.4
負債合計		34,584	76.6	55,027	49.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	3,338	3.0
(資本の部)					
資本金	4	1,808	4.0	5,000	4.5
資本剰余金		2,020	4.5	23,766	21.3
利益剰余金		6,700	14.8	24,520	21.9
その他有価証券評価差額金		40	0.1	320	0.3
自己株式	5	2	0.0	275	0.3
資本合計		10,567	23.4	53,331	47.7
負債、少数株主持分及び資本合計		45,151	100.0	111,696	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日）			当連結会計年度 （自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	
売上高	1、 2							
完成工事高		42,875			128,910			
不動産事業売上高		416	43,291	100.0	-	128,910	100.0	
売上原価								
完成工事原価		38,938			117,209			
不動産事業売上原価		372	39,310	90.8	-	117,209	90.9	
売上総利益								
完成工事総利益		3,936			11,700			
不動産事業総利益		43	3,980	9.2	-	11,700	9.1	
販売費及び一般管理費				2,752	6.4		8,189	6.4
営業利益				1,227	2.8		3,511	2.7
営業外収益								
受取利息			13			19		
受取配当金			-			25		
持分法による投資利益			3,258			51		
その他			13	3,285	7.6	68	164	0.1
営業外費用								
支払利息			176			140		
販売用不動産評価損			127			30		
為替差損			-			25		
その他		46	350	0.8	32	229	0.1	
経常利益			4,163	9.6		3,446	2.7	
特別利益								
前期損益修正益	3	1			-			
厚生年金基金解散益	5	-			7,334			
その他		0	1	0.0	506	7,840	6.1	
特別損失								
固定資産売却損	4	75			-			
減損損失	6	-			1,146			
合併関係費用		18			616			
貸倒引当金繰入額		-			462			
本社移転関係費用		89			-			
その他		9	192	0.4	826	3,052	2.4	
税金等調整前当期純利益			3,971	9.2		8,235	6.4	
法人税、住民税及び事業税		68			155			
法人税等調整額		291	359	0.9	2,252	2,097	1.6	
少数株主利益			-	-		116	0.1	
当期純利益			3,611	8.3		10,215	7.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,020		2,020
資本剰余金増加高					
合併に伴う資本剰余金増加高		-	-	21,745	21,745
資本剰余金期末残高			2,020		23,766
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,185		6,700
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,611		10,215	
合併に伴う利益剰余金増加高		-	3,611	7,810	18,025
利益剰余金減少高					
株主配当金		95		159	
合併交付金		-	95	46	206
利益剰余金期末残高			6,700		24,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,971	8,235
減価償却費		71	805
持分法による投資利益		3,258	51
貸倒引当金の増加・減少()額		40	40
賞与引当金の増加・減少()額		13	748
退職給付引当金の増加・減少()額		113	7,924
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		0	157
受取利息及び受取配当金		14	45
支払利息		176	140
販売用不動産評価損		127	-
固定資産売却損		75	67
減損損失		-	1,146
売上債権の減少・増加()額		5,468	20,920
固定化債権の減少・増加()額		900	405
未成工事支出金の減少・増加()額		38	5,961
たな卸資産の減少・増加()額		270	-
仕入債務の増加・減少()額		2,518	13,775
未成工事受入金の増加・減少()額		770	1,537
未払消費税等の増加・減少()額		309	288
その他		620	282
小計		1,189	17,404
利息及び配当金の受取額		33	46
利息の支払額		183	127
法人税等の支払額		103	168
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,442	17,153

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		90	116
有形固定資産の売却による収入		51	264
投資有価証券の取得による支出		0	5
投資有価証券の売却による収入		-	19
投資有価証券の償還による収入		25	-
投資不動産の売却による収入		-	257
貸付金の回収による収入		4	119
その他		0	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		8	570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		1,050	6,924
長期借入れによる収入		1,000	1,021
長期借入金の返済による支出		3,142	5,183
配当金の支払額		95	205
少数株主への配当金の支払額		-	23
自己株式取得による支出		-	273
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,188	11,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,638	6,139
現金及び現金同等物期首残高		5,341	2,702
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		-	26,917
現金及び現金同等物期末残高		2,702	35,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は1社であり連結している。 連結子会社名 あすなる道路㈱	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン㈱ 大和工業㈱ あすなる道路㈱ なお、㈱青木建設の子会社であった青木マリーン㈱及び大和工業㈱については、㈱青木建設との合併により、当連結会計年度より連結子会社となった。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は㈱青木建設1社であり持分法を適用している。なお当社と㈱青木建設は平成16年4月1日に合併している。 同社の株式取得時に発生した連結調整勘定相当額(差益)については、営業外収益の「持分法による投資利益」にその償却額を計上している。当連結会計年度償却額は、2,577百万円である。	関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用している。 なお、当社は持分法適用の関連会社であった㈱青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設㈱は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 持分法適用会社の決算日等に関する事項	持分法適用会社の決算日は7月31日であったが、当連結会計年度から連結決算日である3月31日に変更した。 当連結会計年度は、前連結会計年度の仮決算日以降12ヶ月間で作成した財務諸表を使用している。	-----

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ----- 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は28,707百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は76,034百万円である。 消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、連結調整勘定は発生していない。	-----
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
-----	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は1,146百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。 1. 平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」、「長期未収入金」及び「その他」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末における「財務支援契約付債権」の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「長期未収入金」に5,586百万円、「その他」に327百万円含まれていた。 2. 前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」(前連結会計年度末331百万円)は、当連結会計年度から区分掲記することとした。	(連結貸借対照表関係) 1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度末の「未成工事支出金」に含まれている「販売用不動産」の金額は761百万円である。 2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に145百万円含まれている。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(連結損益計算書関係) -----	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」及び「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度における各々の金額は、不動産事業売上高364百万円、不動産事業売上原価328百万円、不動産事業総利益35百万円である。 2. 「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は0百万円である。 3. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は204百万円である。 4. 「固定資産売却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は67百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) -----	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローで「たな卸資産の減少・増加()額」として区分掲記していた販売用不動産の減少・増加()額並びに「販売用不動産評価損」については、金額に重要性が無くなったため、「未成工事支出金の減少・増加()額」に含めて記載することとした。 なお当連結会計年度の「未成工事支出金の減少・増加()額」に含まれる各々の金額は、「たな卸資産の減少・増加()額」は102百万円で、「販売用不動産評価損」は30百万円である。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、その内容の重要性が増したため区分掲記することとした。 なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 0百万円である。

追加情報

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
-----	法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 これにより、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)								
1. 1 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 6,628百万円 2. 2 担保に供している資産 下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。 投資有価証券 9百万円 3. 3 財務支援契約付債権 提出会社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,075百万円である。	1. 1 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 883百万円 2. 2 担保に供している資産 (1)下記の資産は、長期借入金279百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>27</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>135</td></tr> <tr> <td>計</td><td>164</td></tr> </table> (2)下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。 投資有価証券 9百万円 3. 3 財務支援契約付債権 提出会社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,046百万円である。	受取手形	0百万円	建物・構築物	27	土地	135	計	164
受取手形	0百万円								
建物・構築物	27								
土地	135								
計	164								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
4. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日本エスコ</td><td>278</td></tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td><td>159</td></tr> <tr> <td>(株)大京</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他3社</td><td>78</td></tr> <tr> <td>計</td><td>893</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入30百万円に対して保証を行っている。 ----- 5. 4 提出会社の発行済株式総数は、普通株式32,000,000株である。 6. 5 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,157株である。	(株)タカラレーベン	298百万円	(株)日本エスコ	278	(株)さくら不動産	159	(株)大京	77	その他3社	78	計	893	4. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>244百万円</td></tr> <tr> <td>(株)大京</td><td>148</td></tr> <tr> <td>(株)サンキョウホーム</td><td>136</td></tr> <tr> <td>(株)リッチライフ</td><td>119</td></tr> <tr> <td>その他4社</td><td>185</td></tr> <tr> <td>計</td><td>834</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。 5. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>341百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,224</td></tr> </table> 6. 4 提出会社の発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>49,600,000株</td></tr> <tr> <td>A種株式</td><td>16,000,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>65,600,000</td></tr> </table> 7. 5 提出会社が保有する自己株式数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>348,032株</td></tr> </table>	(株)タカラレーベン	244百万円	(株)大京	148	(株)サンキョウホーム	136	(株)リッチライフ	119	その他4社	185	計	834	受取手形割引高	341百万円	受取手形裏書譲渡高	1,224	普通株式	49,600,000株	A種株式	16,000,000	計	65,600,000	普通株式	348,032株
(株)タカラレーベン	298百万円																																				
(株)日本エスコ	278																																				
(株)さくら不動産	159																																				
(株)大京	77																																				
その他3社	78																																				
計	893																																				
(株)タカラレーベン	244百万円																																				
(株)大京	148																																				
(株)サンキョウホーム	136																																				
(株)リッチライフ	119																																				
その他4社	185																																				
計	834																																				
受取手形割引高	341百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	1,224																																				
普通株式	49,600,000株																																				
A種株式	16,000,000																																				
計	65,600,000																																				
普通株式	348,032株																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																						
1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,337百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>59</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>203</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>276</td></tr> </table> ----- 2. 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>1百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,337百万円	退職給付費用	59	賞与引当金繰入額	70	貸倒引当金繰入額	203	地代家賃	276	償却済債権取立益	1百万円	1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>4,176百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>418</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>341</td></tr> <tr> <td>通信交通費</td><td>562</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>860</td></tr> </table> 2. 2 一般管理費に含まれている研究開発費は287百万円である。 -----	従業員給料手当	4,176百万円	法定福利費	418	賞与引当金繰入額	341	通信交通費	562	地代家賃	860
従業員給料手当	1,337百万円																						
退職給付費用	59																						
賞与引当金繰入額	70																						
貸倒引当金繰入額	203																						
地代家賃	276																						
償却済債権取立益	1百万円																						
従業員給料手当	4,176百万円																						
法定福利費	418																						
賞与引当金繰入額	341																						
通信交通費	562																						
地代家賃	860																						

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)													
3. 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 75百万円 その他 0 計 75 ----- -----	----- 3. 5 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。 4. 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th></th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">処分 予定 資産</td><td rowspan="2">建物、土地</td><td>東京都北区</td><td>建物 227</td></tr><tr><td>他8件</td><td>土地 736</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>兵庫県淡路町 他6件</td><td>投資不動産 182</td></tr></table> 当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。 処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,146百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227	他8件	土地 736	投資不動産	兵庫県淡路町 他6件	投資不動産 182
	種類	場所	減損損失 (百万円)											
処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227											
		他8件	土地 736											
	投資不動産	兵庫県淡路町 他6件	投資不動産 182											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,725百万円	現金預金勘定 35,759百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 22	現金及び現金同等物 35,759
現金及び現金同等物 2,702	
	2. 重要な非資金取引の内容
	平成16年4月1日に合併した株式会社青木建設より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。
	流動資産 69,766百万円
	固定資産 7,870
	資産計 77,637
	流動負債 26,741
	固定負債 12,335
	負債計 39,076
	なお同社との合併により増加した資本金等は次のとおりである。
	資本金 3,192百万円
	資本準備金 21,745
	利益準備金 500
	任意積立金
	別途積立金 9,900

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具 工具器具備品</td><td>134</td><td>111</td><td>23</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td><td>28</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>165</td><td>139</td><td>25</td></tr></table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	134	111	23	その他	30	28	2	合計	165	139	25	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具 工具器具備品</td><td>311</td><td>224</td><td>87</td></tr><tr><td>その他</td><td>26</td><td>19</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>338</td><td>243</td><td>94</td></tr></table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	311	224	87	その他	26	19	7	合計	338	243	94
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
機械・運搬具 工具器具備品	134	111	23																														
その他	30	28	2																														
合計	165	139	25																														
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
機械・運搬具 工具器具備品	311	224	87																														
その他	26	19	7																														
合計	338	243	94																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内18百万円	1年内44百万円																																
1年超8	1年超58																																
計26	計103																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																
支払リース料36百万円	支払リース料145百万円																																
減価償却費相当額34	減価償却費相当額121																																
支払利息相当額1	支払利息相当額7																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっている。	同左																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内6百万円	1年内6百万円																																
1年超10	1年超3																																
計16	計10																																

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	9	9	0	9	9	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合計	9	9	0	9	9	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	39	107	68	943	1,506	563
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	3	3	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	42	111	68	943	1,506	563
(2) 連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	9	8	1	46	39	6
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	9	8	1	46	39	6
合計	52	119	67	989	1,546	556

(注) 減損処理

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。	期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損0百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額 (百万円)	-	19
売却益の合計額 (百万円)	-	13
売却損の合計額 (百万円)	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
非上場株式 (百万円)	57	1,237

(注) 前連結会計年度においては店頭売買株式を除く。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	9	9	-
社債	3	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3	9	9	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,864百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>108</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>469</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,442</td></tr> </table> (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 当期における退職金規程の改訂に伴い過去勤務債務が発生している。 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>49</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>52</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>131</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	1,864百万円	未認識数理計算上の差異	108	未認識過去勤務債務	469	退職給付引当金	2,442	勤務費用	133百万円	利息費用	49	数理計算上の差異の費用処理額	0	過去勤務債務の費用処理額	52	退職給付費用	131	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けている。 2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>7,815百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>160</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>7,654</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>107</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>1,524</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>9,286</td></tr> </table> (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 当期における退職金規程の改訂に伴い過去勤務債務が発生している。 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>386百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>128</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>20</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>410</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>83</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	7,815百万円	年金資産	160	未積立退職給付債務	7,654	未認識数理計算上の差異	107	未認識過去勤務債務	1,524	退職給付引当金	9,286	勤務費用	386百万円	利息費用	128	数理計算上の差異の費用処理額	20	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	83	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
退職給付債務	1,864百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	108																																																								
未認識過去勤務債務	469																																																								
退職給付引当金	2,442																																																								
勤務費用	133百万円																																																								
利息費用	49																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	0																																																								
過去勤務債務の費用処理額	52																																																								
退職給付費用	131																																																								
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																								
退職給付債務	7,815百万円																																																								
年金資産	160																																																								
未積立退職給付債務	7,654																																																								
未認識数理計算上の差異	107																																																								
未認識過去勤務債務	1,524																																																								
退職給付引当金	9,286																																																								
勤務費用	386百万円																																																								
利息費用	128																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	20																																																								
過去勤務債務の費用処理額	410																																																								
退職給付費用	83																																																								
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	同左																																																								
(2) 割引率	同左																																																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金損金算入限度超過額	959	退職給付引当金	3,656
貸倒引当金損金算入限度超過額	197	貸倒引当金	443
繰越欠損金	25	繰越欠損金	53,135
ゴルフ会員権評価損否認	63	ゴルフ等会員権評価損	172
賞与引当金損金算入限度超過額	67	賞与引当金	369
その他	51	減損損失累計額	380
繰延税金資産合計	1,363	その他	1,477
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
その他有価証券評価差額金	27	評価性引当額	55,147
繰延税金負債合計	27	繰延税金資産合計	4,488
繰延税金資産の純額	1,336	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	226
		繰延税金負債合計	226
		繰延税金資産の純額	4,262
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
%		%	
法定実効税率	41.8	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	1.3	持分法による投資損益	0.3
持分法による投資損益	34.3	住民税均等割等	1.9
その他	0.0	評価性引当額の増減	68.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	高松建設(株)	大阪市淀川区	2,418	土木・建築工事の設計、監理、施工請負、宅地建物取引業	被所有直接 66.0	2	建設工事の受注	建設工事の受注(売上高)	995	完成工事未収入金	995

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、市場価格、総原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

3. 取引金額及び期末残高は工事進行基準での売上計上によるものである。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	330.34	817.31
1 株当たり当期純利益 (円)	112.89	156.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	3,611	10,215
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,611	10,215
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,991	65,337
1 株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	-----	普通株式 49,337千株 A 種株式 16,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	新株予約権 1 種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 株式会社青木建設との合併について

株式会社青木建設と当社は、平成16年2月12日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成16年4月1日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなる建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。

合併に関する事項の概要は以下のとおりである。

当社は合併に際して、普通株式1,760万株及びA種株式1,600万株、合計3,360万株を発行し、株式会社青木建設の株式14株に対し、あすなる建設株式会社の株式3,360株の割合(青木建設の株式1株に対しあすなる建設の株式240株の割合)をもって割当交付した。(青木建設の株式1株を50円換算した場合の合併比率は、あすなる建設1に対し青木建設1.2となる)

但し、あすなる建設株式会社が所有する株式会社青木建設の株式6万株には割当交付しない。

(注) A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)で、取締役会の決議により普通株式に転換することができる。

この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

平成16年3月31日最終の株式会社青木建設の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する株式会社青木建設の株式1株に対し333円34銭の合併交付金を、平成15年8月1日から平成16年3月31日に至る間の利益配当金に代えて平成16年4月に支払った。

当社の資本金は、合併により3,192百万円増加し、5,000百万円となった。

当社が株式会社青木建設から承継した資産・負債は次のとおりである。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	69,766	流動負債	26,741
現金預金	22,880	工事未払金	14,843
受取手形	2,269	未払金	2,001
完成工事未収入金	28,972	未払法人税等	63
有価証券	55	未成工事受入金	7,967
未成工事支出金	9,778	預り金	691
未収入金	5,170	完成工事補償引当金	116
その他	734	その他	1,059
貸倒引当金	93	固定負債	12,335
固定資産	7,870	退職給付引当金	12,096
有形固定資産	1,506	役員退職慰労引当金	10
建物・構築物	212	その他	227
機械・運搬具	80		
工具器具・備品	94		
土地	1,120		
無形固定資産	94		
投資その他の資産	6,268		
投資有価証券	2,810		
子会社株式・子会社出資金	1,581		
長期貸付金	465		
破産債権、更生債権等	1,137		
長期営業外未収入金	1,292		
その他	2,051		
貸倒引当金	3,070	負債合計	39,076
資産合計	77,637	差引正味財産	38,560

(注) 未払金には合併交付金46百万円が含まれている。

2. 青木建設厚生年金基金の解散について

株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付をもって解散した。

厚生年金基金の解散による影響として、平成17年3月期において退職給付引当金の取崩しにより連結で約7,100百万円の特別利益の計上を予定している。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000	115	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,002	384	3.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,334	811	3.24	平成23年9月
計	11,337	1,310	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び残高を用いて加重平均により算出した。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	335	145	120	120

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金			2,386			30,657	
受取手形	2		8,076			7,824	
完成工事未収入金	1		16,420			30,240	
販売用不動産			204			-	
未成工事支出金			908			1,589	
未収入金			143			5,937	
繰延税金資産			114			1,214	
立替金			215			-	
その他			190			497	
貸倒引当金			13			83	
流動資産合計			28,647	75.4		77,877	83.6
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	2	941			1,120		
減価償却累計額		472	469		744	375	
構築物	2	9			69		
減価償却累計額		7	2		53	15	
機械装置		267			902		
減価償却累計額		251	16		842	60	
車両運搬具		37			103		
減価償却累計額		35	2		97	5	
工具器具・備品		77			873		
減価償却累計額		68	9		786	86	
土地	2		1,323			1,651	
有形固定資産合計			1,822			2,195	
2.無形固定資産			30			91	

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	3					
投資有価証券			162		2,485	
関係会社株式			1,403		3,216	
出資金			133		-	
長期貸付金			25		67	
破産債権、更生債権等			1		1,175	
長期未収入金			177		1,035	
財務支援契約付債権			5,548		5,239	
長期前払費用			3		-	
繰延税金資産			1,168		2,261	
長期保証金			324		1,512	
その他			-		370	
貸倒引当金			1,457		4,398	
投資その他の資産合計			7,489		12,966	
固定資産合計			9,343	24.6	15,253	16.4
資産合計			37,990	100.0	93,130	100.0

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形			9,145			3,851	
工事未払金			9,030			18,494	
短期借入金			10,002			-	
未払金			139			-	
未払法人税等			40			196	
未払消費税等			70			-	
未成工事受入金			964			7,113	
預り金			238			1,624	
完成工事補償引当金			27			120	
賞与引当金			150			872	
その他	2		111			1,315	
流動負債合計			29,923	78.8		33,588	36.1
固定負債							
長期借入金			1,334			-	
退職給付引当金			2,337			8,333	
役員退職慰労引当金			30			21	
その他			-			227	
固定負債合計			3,703	9.7		8,582	9.2
負債合計			33,626	88.5		42,171	45.3
(資本の部)							
資本金	4		1,808	4.8		5,000	5.4
資本剰余金							
資本準備金			2,020			23,766	
資本剰余金合計			2,020	5.3		23,766	25.5
利益剰余金							
利益準備金			-			500	
任意積立金							
別途積立金		-	-		9,900	9,900	
当期末処分利益			499			11,824	
利益剰余金合計			499	1.3		22,224	23.9
その他有価証券評価差額金			37	0.1		245	0.2
自己株式	5		2	0.0		275	0.3
資本合計			4,363	11.5		50,959	54.7
負債資本合計			37,990	100.0		93,130	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		40,132		98,306	
不動産事業売上高		416	100.0	-	100.0
売上原価					
完成工事原価		36,528		88,949	
不動産事業売上原価		372	91.0	-	90.5
売上総利益					
完成工事総利益		3,604		9,357	
不動産事業総利益		43	9.0	-	9.5
販売費及び一般管理費	2				
役員報酬		71		140	
従業員給料手当		1,209		3,003	
賞与引当金繰入額		61		342	
退職給付費用		56		16	
役員退職慰労引当金繰入額		7		3	
法定福利費		166		366	
福利厚生費		16		60	
修繕維持費		13		44	
事務用品費		38		233	
通信交通費		126		306	
動力用水光熱費		18		58	
調査研究費		1		145	
広告宣伝費		20		33	
貸倒引当金繰入額		202		-	
交際費		19		127	
寄付金		1		18	
地代家賃		255		698	
減価償却費		14		32	
租税公課		24		137	
保険料		4		2	
販売直接費		7		-	
雑費		170	6.2	277	6.1
営業利益			2.8		3.4

		前事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1		64	0.2		152	0.2
受取利息		13			21		
受取配当金		42			82		
貸倒に係る控除消費税		-			15		
その他		8			32		
営業外費用							
支払利息		173			98		
販売用不動産評価損		113			-		
為替差損		-			25		
その他		19	306	0.8	30	154	0.2
経常利益			898	2.2		3,304	3.4
特別利益							
前期損益修正益	3	1			131		
厚生年金基金解散益	5	-			5,812		
その他	1	0	1	0.0	106	6,050	6.1
特別損失							
固定資産売却損	4	75			-		
固定資産除却損		3			-		
減損損失	6	-			1,127		
合併関係費用		18			616		
貸倒引当金繰入額		-			462		
本社移転関係費用		84			-		
機械装置廃棄費用		-			158		
ゴルフ等会員権評価損		-			119		
その他		2	184	0.5	204	2,688	2.7
税引前当期純利益			715	1.7		6,666	6.8
法人税、住民税及び事業税		51			138		
法人税等調整額		288	339	0.8	2,333	2,195	2.2
当期純利益			375	0.9		8,861	9.0
前期繰越利益			124			339	
合併により引き継いだ未処分利益			-			2,669	
合併交付金			-			46	
当期末処分利益			499			11,824	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,624	12.6	13,272	14.9
労務費		501	1.4	6,060	6.8
(うち労務外注費)		(501)	(1.4)	(6,060)	(6.8)
外注費		27,137	74.3	56,457	63.5
経費		4,263	11.7	13,158	14.8
(うち人件費)		(2,151)	(5.9)	(7,054)	(7.9)
計		36,528	100.0	88,949	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価		293	78.8	-	
不動産賃貸原価		78	21.2	-	
計		372	100.0	-	-

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2. 不動産事業売上原価については、売上原価に占める割合が軽微となったため、完成工事原価に含めて記載することとした。このため当事業年度より不動産事業売上原価の内訳は記載していない。なお、当事業年度の完成工事原価に含まれている不動産事業売上原価は328百万円(販売用不動産売上原価248百万円、不動産賃貸原価80百万円)である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			499		11,824
利益処分額					
株主配当金()		159		848	
任意積立金					
別途積立金		-	159	7,000	7,848
次期繰越利益			339		3,975

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議	
	円	銭	円	銭
普通配当	5	00	10	00
合併記念配当	-	-	3	00
計	5	00	13	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	----- 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更 当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当事業年度から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労金規程(内規)を平成17年3月31日付をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込み額である
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっているが、工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は28,426百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は58,440百万円である。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
-----	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより、税引前当期純利益は1,127百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(貸借対照表関係) 財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。 平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」、「破産債権、更生債権等」および「長期未収入金」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当期から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。 なお、前事業年度末における「財務支援契約付債権」の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「破産債権、更生債権等」に327百万円、「長期未収入金」に5,586百万円含まれていた。	(貸借対照表関係) 1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。 なお、当事業年度末の「未成工事支出金」に含まれている「販売用不動産」の金額は129百万円である。 2. 「出資金」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当事業年度末の固定資産の「その他」に含まれている「出資金」の金額は119百万円である。 3. 「未払金」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は623百万円である。

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(損益計算書関係) -----	(損益計算書関係) 1. 前事業年度まで区分掲記していた「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」及び「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。 なお、当事業年度における各々の金額は、不動産事業売上高364百万円、不動産事業売上原価328百万円、不動産事業総利益35百万円である。 2. 前事業年度まで区分掲記していた「販売用不動産評価損」は、金額的重要性がなくなったため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は3百万円である。 3. 「固定資産売却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は17百万円である。 4. 「固定資産除却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は29百万円である。

追加情報

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
-----	法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 これにより、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 1,030百万円 -----	1. 関係会社に対する債務は1,223百万円である。																								
	2. 2 担保に供している資産 下記の資産は別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>109</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116</td></tr> </table>	受取手形	0百万円	建物	3	構築物	2	土地	109	計	116														
受取手形	0百万円																								
建物	3																								
構築物	2																								
土地	109																								
計	116																								
2. 3 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当期末では3,075百万円である。	2. 3 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当期末では3,046百万円である。																								
3. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 <table> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>㈱日本エスコン</td><td>278</td></tr> <tr> <td>㈱さくら不動産</td><td>159</td></tr> <tr> <td>㈱大京</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他3社</td><td>78</td></tr> <tr> <td>計</td><td>893</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入30百万円に対して保証を行っている。	㈱タカラレーベン	298百万円	㈱日本エスコン	278	㈱さくら不動産	159	㈱大京	77	その他3社	78	計	893	3. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 <table> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td><td>244百万円</td></tr> <tr> <td>㈱大京</td><td>148</td></tr> <tr> <td>㈱サンキョウホーム</td><td>136</td></tr> <tr> <td>㈱リッチライフ</td><td>119</td></tr> <tr> <td>その他4社</td><td>185</td></tr> <tr> <td>計</td><td>834</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。	㈱タカラレーベン	244百万円	㈱大京	148	㈱サンキョウホーム	136	㈱リッチライフ	119	その他4社	185	計	834
㈱タカラレーベン	298百万円																								
㈱日本エスコン	278																								
㈱さくら不動産	159																								
㈱大京	77																								
その他3社	78																								
計	893																								
㈱タカラレーベン	244百万円																								
㈱大京	148																								
㈱サンキョウホーム	136																								
㈱リッチライフ	119																								
その他4社	185																								
計	834																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
4. 4 会社が発行する 普通株式 48,000,000株 株式の総数 発行済株式の総 普通株式 32,000,000 数	4. 4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 210,000,000株 A種株式 30,000,000 計 240,000,000 発行済株式総数 普通株式 49,600,000株 A種株式 16,000,000 計 65,600,000
5. 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,157株である。	5. 5 自己株式の数 普通株式 348,032株
6. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補を行っている。 利益準備金 270百万円 資本準備金 115 計 385	6. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補を行っている。 同左
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額 37百万円	7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額 245百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1. 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td><td>42百万円</td></tr> </table> -----	関係会社よりの受取配当金	42百万円	1. 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td><td>59百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託手数料</td><td>27</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	59百万円	関係会社よりの業務受託手数料	27		
関係会社よりの受取配当金	42百万円								
関係会社よりの受取配当金	59百万円								
関係会社よりの業務受託手数料	27								
2. 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>1百万円</td></tr> </table>	償却済債権取立益	1百万円	3. 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>再生債権精算益</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>36</td></tr> <tr> <td>計</td><td>131</td></tr> </table>	再生債権精算益	95百万円	償却済債権取立益	36	計	131
償却済債権取立益	1百万円								
再生債権精算益	95百万円								
償却済債権取立益	36								
計	131								
3. 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75</td></tr> </table>	建物	75百万円	その他	0	計	75	-----		
建物	75百万円								
その他	0								
計	75								

前事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)													
----- -----	4 . 5 厚生年金解散益は、平成16年 4 月 1 日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年 4 月27日付で解散したことによる精算益である。 5 . 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th></th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">処分 予定 資産</td><td rowspan="2">建物、土地</td><td>東京都北区</td><td>建物 227</td></tr><tr><td>他7件</td><td>土地 717</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>兵庫県淡路町 他6件</td><td>投資不動産 182</td></tr></table> 当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。 処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,127百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227	他7件	土地 717	投資不動産	兵庫県淡路町 他6件	投資不動産 182
	種類	場所	減損損失 (百万円)											
処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227											
		他7件	土地 717											
	投資不動産	兵庫県淡路町 他6件	投資不動産 182											

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	66	47	19	機械装置	32	26	5
工具器具・備品	61	59	1	車両運搬具	19	15	3
その他	30	28	2	工具器具・備品	31	22	9
合計	159	135	23	その他	23	17	5
				合計	107	82	24
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17百万円		1年内		17百万円	
1年超		6		1年超		10	
計		24		計		27	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		35百万円		支払リース料		74百万円	
減価償却費相当額		33		減価償却費相当額		62	
支払利息相当額		1		支払利息相当額		3	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(税効果会計関係)

- 76 -

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	136.41	780.97
1 株当たりの当期純利益 (円)	11.73	135.63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	375	8,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	375	8,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,991	65,337
1 株当たりの当期純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	-----	普通株式 49,337千株 A 種株式 16,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株あたりの当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-----	新株予約権 1 種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 株式会社青木建設との合併について 株式会社青木建設と当社は、平成16年2月12日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成16年4月1日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなろ建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。 合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。 2. 青木建設厚生年金基金の解散について 株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付をもって解散した。 厚生年金基金の解散による影響として、平成17年3月期において退職給付引当金の取崩しにより、単体で約5,500百万円の特別利益の計上を予定している。	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイハツ工業(株)	450,000	373
		首都圏新都市鉄道(株)	5,000	250
		関西電力(株)	108,400	233
		関西国際空港(株)	6,480	226
		東海旅客鉄道(株)	230	211
		東京湾横断道路(株)	4,200	210
		ダイア建設(株)	1,054,000	152
		阪急電鉄(株)	300,000	130
		関西高速鉄道(株)	1,800	90
		日墨ホテル投資(株)	1,400	70
		ぎのわん観光開発(株)	1,200	60
		龍巖人本サービス(株)	1,000,000	56
		中部国際空港(株)	1,050	52
		その他43銘柄	-	367
	計		-	2,485

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	941	575 (575)	396 (227)	1,120	744	26	375
構築物	9	61 (48)	2	69	53	1	15
機械装置	267	1,094 (1,089)	459	902	842	7	60
車両運搬具	37	118 (118)	53	103	97	0	5
工具器具・備品	77	958 (942)	162	873	786	24	86
土地	1,323	1,120 (1,120)	792 (717)	1,651	-	-	1,651
有形固定資産計	2,657	3,929 (3,895)	1,866 (944)	4,720	2,525	60	2,195
無形固定資産	42	487 (480)	-	530	438	40	91
長期前払費用	6	1 (1)	-	7	7	3	-

(注) 1 「当期増加額」欄の()は内数で、平成16年4月1日付での㈱青木建設との合併による増加額である。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,808	3,192	-	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（ ）（株）	(32,000,000)	(17,600,000)	(-)	(49,600,000)
	普通株式（百万円）	1,808	1,672	-	3,480
	A種株式（株）	(-)	(16,000,000)	(-)	(16,000,000)
	A種株式（百万円）	-	1,520	-	1,520
	計（株）	(32,000,000)	(33,600,000)	(-)	(65,600,000)
	計（百万円）	1,808	3,192	-	5,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,020	-	-	2,020
	合併差益（百万円）	-	21,745	-	21,745
	計（百万円）	2,020	21,745	-	23,766
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）				
	利益準備金（百万円）	-	500	-	500
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	-	9,900	-	9,900
	計（百万円）	-	10,400	-	10,400

（注）1． 当事業年度末における自己株式数は、348,032株である。

2． 当期増加額は全て平成16年4月1日付の㈱青木建設との合併によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,471	3,817 (3,163)	606	200	4,481
完成工事補償引当金	27	236 (116)	143	-	120
賞与引当金	150	872	150	-	872
役員退職慰労引当金	30	14 (10)	24	-	21

（注）1 「当期増加額」欄の（ ）は内数で、平成16年4月1日に合併した㈱青木建設との合併による増加額である。

2 貸倒引当金の当期減少額（その他）は洗替による戻入額106百万円、債権回収による取崩額93百万円である。

(2) 【被合併会社（株式会社青木建設）の財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金			22,880	
受取手形	1		2,269	
完成工事未収入金			28,972	
有価証券			55	
未成工事支出金			9,778	
材料貯蔵品			51	
前払費用			8	
未収入金			5,170	
その他			674	
貸倒引当金			93	
流動資産合計			69,766	89.6
固定資産				
1.有形固定資産				
建物	2	575		
減価償却累計額		365	209	
構築物	3	48		
減価償却累計額		45	2	
機械装置		1,089		
減価償却累計額		1,016	73	
車両運搬具		118		
減価償却累計額		111	7	
工具器具・備品		942		
減価償却累計額		848	94	
土地	4		1,120	
有形固定資産合計			1,506	
2.無形固定資産				
ソフトウェア			74	
その他			20	
無形固定資産合計			94	

		最終事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
投資有価証券			2,235	
関係会社株式			2,413	
出資金			214	
関係会社出資金			0	
長期貸付金			0	
従業員に対する長期貸付金			44	
関係会社長期貸付金			421	
破産債権、更生債権等			1,137	
長期前払費用			0	
投資不動産			486	
長期保証金			1,349	
長期営業外未収入金			1,292	
貸倒引当金			3,070	
投資その他の資産合計			6,526	
固定資産合計			8,127	10.4
資産合計			77,894	100.0

		最終事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
工事未払金	5		14,843	
別除権付再生債権	6		165	
未払金			2,001	
未払費用			715	
未払法人税等			63	
未払消費税等			178	
未成工事受入金			7,967	
預り金			691	
完成工事補償引当金			116	
流動負債合計			26,741	34.3
固定負債				
繰延税金負債			104	
退職給付引当金			12,096	
役員退職慰労引当金			10	
その他			227	
固定負債合計			12,439	16.0
負債合計			39,180	50.3
(資本の部)				
資本金	7		4,000	5.1
資本剰余金				
その他資本剰余金				
資本金減少差益		21,537	21,537	
資本剰余金合計			21,537	27.7
利益剰余金				
利益準備金			500	
任意積立金				
別途積立金		9,900	9,900	
当期末処分利益			2,623	
利益剰余金合計			13,023	16.7
その他有価証券評価差額金			153	0.2
資本合計			38,714	49.7
負債資本合計			77,894	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	最終事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1			
完成工事高			50,396	100.0
売上原価				
完成工事原価			45,035	89.4
売上総利益				
完成工事総利益			5,360	10.6
販売費及び一般管理費				
役員報酬		47		
従業員給料手当		2,052		
退職給付費用		225		
役員退職慰労引当金繰入額		1		
法定福利費		272		
福利厚生費		39		
修繕維持費		11		
事務用品費		173		
通信交通費		233		
動力用水光熱費		31		
調査研究費		87		
広告宣伝費		9		
貸倒引当金繰入額		15		
交際費		110		
寄付金		8		
地代家賃		395		
減価償却費		13		
租税公課		41		
保険料		2		
雑費		108	3,883	7.7
営業利益			1,477	2.9

		最終事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益				
受取利息		32		
受取配当金		15		
その他		26	74	0.2
営業外費用				
支払利息		8		
為替差損		21		
投資不動産管理費用		27		
その他		47	104	0.2
経常利益			1,447	2.9
特別利益				
前期損益修正益	2	16		
固定資産売却益	3	10		
海外事業撤退費用精算差額		269		
再生債権精算益		145		
再生債権関連費用精算益		261		
貸倒引当金戻入額		136		
その他		142	981	2.0
特別損失				
前期損益修正損	4	1		
固定資産売却損	5	16		
固定資産除却損		33		
貸倒引当金繰入額		853		
その他		229	1,135	2.3
税引前当期純利益			1,293	2.6
法人税、住民税及び事業税			62	0.2
当期純利益			1,231	2.4
前期繰越利益			1,437	
合併交付金			46	
当期末処分利益			2,623	

完成工事原価報告書

		最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		6,274	14.0
労務費		3,206	7.1
(うち労務外注費)		(3,206)	(7.1)
外注費		29,686	65.9
経費		5,868	13.0
(うち人件費)		(2,646)	(5.9)
計		45,035	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【キャッシュ・フロー計算書】

		最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,293
減価償却費		58
貸倒引当金の増加・減少()額		346
退職給付引当金の増加・減少()額		2,122
海外事業撤退費用精算差額		269
再生関連費用精算益		261
売上債権の減少・増加()額		5,238
未成工事支出金の減少・増加()額		3,336
仕入債務の増加・減少()額		895
未成工事受入金の増加・減少()額		3,169
未払消費税等の増加・減少()額		941
その他		1,068
小計		8,930
別除権設定資産の売却による収入		2,365
別除権付再生債権の返済による支出		4,178
利息及び配当金の受取額		46
利息の支払額		8
法人税等の支払額		88
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		901
投資不動産の売却による収入		274
貸付金の回収による収入		25
その他		65
投資活動によるキャッシュ・フロー		536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		100
財務活動によるキャッシュ・フロー		100
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
現金及び現金同等物の増加・減少()額		11,427
現金及び現金同等物期首残高		34,307
現金及び現金同等物期末残高		22,880

重要な会計方針

項目	最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。 長期前払費用 税法の規定と同一の基準による定額法によっている。
4．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 かし担保責任契約のある売上の補修費用に充てるため、完成工事高（かし担保責任契約のあるもの）に対する将来の見積補修額に基づいて計上している。

項目	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが長期大型工事（施工期間が12ヶ月以上に亘り、且つ請負契約額が10億円以上の工事）について工事進行基準によっている。 なお工事進行基準によった完成工事高は26,381百万円である。
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

最終事業年度
(平成16年3月31日)

1. 下記の資産は別除権付再生債権165百万円の担保に供している。

1	受取手形	1百万円
2	建物	3
3	構築物	2
4	土地	109
計		117

2. 5 このうち関係会社に対するものは995百万円である。

3. 6 民事再生に基づく、担保権の設定されている再生債権の弁済未払額である。

4. 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金等について保証を行っている。

ダイア建設(株)	1,473百万円
(株)エルカクエイ	156
(株)リッチライフ	50
保証債務 計	1,679

5. 7 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000株
発行済株式の総数 普通株式 200,000株

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、153百万円である。

(損益計算書関係)

最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)									
1 . 1	一般管理費に含まれる研究開発費は171百万円である。								
2 . 2	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。								
	<table> <tr> <td>過年度経費修正額</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16</td></tr> </table>	過年度経費修正額	14百万円	その他	1	計	16		
過年度経費修正額	14百万円								
その他	1								
計	16								
3 . 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。								
	<table> <tr> <td>土地</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1</td></tr> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10</td></tr> </table>	土地	8百万円	建物	1	工具器具・備品	0	計	10
土地	8百万円								
建物	1								
工具器具・備品	0								
計	10								
4 . 4	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。								
	<table> <tr> <td>過年度工事代金精算差額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>過年度経費修正額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1</td></tr> </table>	過年度工事代金精算差額	1百万円	過年度経費修正額	0	その他	0	計	1
過年度工事代金精算差額	1百万円								
過年度経費修正額	0								
その他	0								
計	1								
5 . 5	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。								
	<table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16</td></tr> </table>	建物	0百万円	その他	15	計	16		
建物	0百万円								
その他	15								
計	16								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)					
1 .	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)				
	<table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>22,880百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>22,880</td></tr> </table>	現金預金勘定	22,880百万円	現金及び現金同等物	22,880
現金預金勘定	22,880百万円				
現金及び現金同等物	22,880				

(リース取引関係)

最終事業年度
(自平成15年8月1日
至平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	27	19	7
工具器具・備品	202	160	42
ソフトウェア	20	11	8
合 計	250	191	59

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	50百万円
1 年超	14
計	65

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	41
支払利息相当額	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

（有価証券関係）

当事業年度（自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年 3 月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えない もの 国債・地方債等	55	55	-

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成16年 3 月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	751	1,151	399
関連会社株式	832	777	55
合計	1,583	1,928	344

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年 3 月31日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	672	935	263
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	140	134	5
合計	812	1,070	257

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額	売却損の合計額
40	4	7

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成16年 3 月31日現在）

- (1) 子会社株式 830百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,165百万円

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年 3 月31日現在）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	55	-	-	-

(退職給付関係)

最終事業年度
(自平成15年8月1日
至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ. 退職給付債務	29,818百万円
ロ. 年金資産	11,906
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,912
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,405
ホ. 未認識過去勤務債務	590
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	12,096

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)

イ. 勤務費用	195百万円
ロ. 利息費用	121
ハ. 期待運用収益	209
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	391
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	49
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	450

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

最終事業年度 (平成16年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	643百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,992
賞与引当金損金算入限度超過額	134
繰越欠損金	53,437
その他	459
繰延税金資産小計	59,596
評価性引当額	59,596
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104
繰延税金負債合計	104
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
課税所得が発生しないため該当なし。	

(1 株当たり情報)

	最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	193,803.77
1 株当たり当期純利益 (円)	6,159.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	最終事業年度 (自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,000

(重要な後発事象)

最終事業年度
(自平成15年 8 月 1 日
至平成16年 3 月31日)

あすなろ建設株式会社との合併について

当社は、平成16年 2 月12日開催の臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成16年 4 月 1 日をもってあすなろ建設株式会社と合併し、全ての資産・負債その他一切の権利義務並びに従業員をあすなろ建設株式会社へ引き継いだ。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			ダイハツ工業(株)	450,000株	306百万円
			関西国際空港(株)	6,460	225
			関西電力(株)	108,400	213
			東海旅客鉄道(株)	230	212
			東京湾横断道路(株)	4,200	210
			首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
			ダイア建設(株)	1,000,000	159
			阪急電鉄(株)	300,000	110
			関西高速鉄道(株)	1,800	90
			日墨ホテル投資(株)	1,400	70
			ぎのわん観光開発(株)	1,200	60
			龍巖人本服務(株)	1,000,000	56
			中部国際空港(株)	1,050	52
			横浜高速鉄道(株)	900	45
			積水ハウス(株)	37,000	43
			芦有開発(株)	82,000	41
			その他（30銘柄）	189,576	138
		その他有価証券合計		3,188,216	2,235
	投資有価証券合計			3,188,216	2,235

満期保有目的の債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	割引国庫債券（1銘柄）	55百万円	55百万円

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	818	21	264	575	365	5	209
構築物	48	-	-	48	45	0	2
機械装置	1,089	-	-	1,089	1,016	8	73
車両運搬具	118	-	-	118	111	0	7
工具器具・備品	936	16	10	942	848	19	94
土地	338	864	81	1,120	-	-	1,120
有形固定資産計	3,350	901	356	3,895	2,388	33	1,506
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	441	366	25	74
その他	-	-	-	38	18	-	20
無形固定資産計	-	-	-	480	385	25	94
長期前払費用	76	0	75	1	0	0	0

(注) 1 当期増減額の主なもの

大阪本店所在の建物(20百万円)、土地(864百万円)を購入したことによるものである。

2 無形固定資産については資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略している。

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【資本金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
資本金(百万円)		2,000	2,000	-	4,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(200,000)	(-)	(-)	(200,000)
	普通株式 (百万円)	2,000	2,000	-	4,000
	計 (株)	(200,000)	(-)	(-)	(200,000)
	計 (百万円)	2,000	2,000	-	4,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	その他資本剰余金				
	資本金減少差益 (百万円)	21,537	-	-	21,537
	計 (百万円)	21,537	-	-	21,537
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	-	500	-	500
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	-	9,900	-	9,900
	計 (百万円)	-	10,400	-	10,400

(注) 平成15年9月25日開催の第78回定時株主総会の決議に基づき、利益処分による2,000百万円の資本組入れを行った。また利益準備金及び別途積立金の当期増加額も前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,816	946	310	289	3,163
完成工事補償引当金	160	116	160	-	116
役員退職慰労引当金	11	1	2	-	10

(注) 債権の回収に伴う減少額136百万円、為替評価による減少額75百万円、洗替による減少額78百万円である。

【その他】

該当事項なし。

(3) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	9,182
普通預金	21,467
別段預金	5
計	30,657

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
明和地所(株)	1,935
ダイア建設(株)	1,722
(株)さくら不動産	823
丸紅(株)	597
(株)グローベルス	590
その他	2,154
計	7,824

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成17年 4 月	302
5 月	639
6 月	2,105
7 月	563
8 月	2,293
9 月	1,919
10月以降	0
計	7,824

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	3,234
独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構	2,192
㈱ニューシティコーポレーション	2,155
神戸市	1,827
大阪市	1,519
その他	19,310
計	30,240

(b)滞留状況

計上年月	金額（百万円）
平成17年3月期計上額	28,514
平成16年3月期以前計上額	1,725
計	30,240

(二)未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
10,891	79,647	88,949	1,589

（注）1. 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	358百万円
労務費	259
外注費	518
経費	452
計	1,589

2. 「期首残高」には、㈱青木建設から引き継いだ未成工事支出金9,778百万円が含まれている。

3. 販売用不動産が「期首残高」に204百万円、「期末残高」に129百万円含まれている。また「当期支出額」に不動産事業支出金が254百万円、「完成工事原価への振替額」に不動産事業売上原価が328百万円含まれている。

(ホ)未収入金

区分	金額（百万円）
J V工事未収入金	4,577
ファクタリングによる未収入金	653
労災保険料還付未収入金	295
その他	411
計	5,937

(ヘ)財務支援契約付債権

区分	金額（百万円）
固定化長期工事債権	4,762
その他	477
計	5,239

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
タツト・建設(株)	183
(株)鴻池組	115
大豊建設(株)	111
阪和興業(株)	106
岡谷鋼機(株)	91
その他	3,242
計	3,851

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成17年 4 月	1,206
5 月	1,225
6 月	1,381
7 月	37
計	3,851

(ロ)工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)熊谷組	1,167
鹿島建設(株)	893
(株)間組	848
(株)奥村組	838
(株)大本組	713
その他	14,032
計	18,494

(ハ)未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	期末残高（百万円）
8,931	71,069	72,887	7,113

（注）「期首残高」には、㈱青木建設から引き継いだ未成工事受入金7,967百万円が含まれている。

(二)退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,702
未認識数理計算上の差異	107
未認識過去勤務債務	1,524
計	8,333

(4)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券 但し、必要に応じ500株未満及び10,000株超の表示株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ
《<http://www.aconst.co.jp/>》に掲載している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である高松建設株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場している。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．臨時報告書

平成16年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2．臨時報告書

平成16年5月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

3．有価証券報告書及びその添付書類

平成16年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

4．臨時報告書

平成16年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションに係る新株予約権の発行）に基づく臨時報告書

5．自己株券買付状況報告書

平成16年7月15日関東財務局長に提出

6．臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月23日関東財務局長に提出

平成16年7月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

7．自己株券買付状況報告書

平成16年8月6日関東財務局長に提出

8．自己株券買付状況報告書

平成16年9月8日関東財務局長に提出

9．自己株券買付状況報告書

平成16年10月6日関東財務局長に提出

10．自己株券買付状況報告書

平成16年11月9日関東財務局長に提出

11．自己株券買付状況報告書

平成16年12月6日関東財務局長に提出

12．半期報告書

平成16年12月13日関東財務局長に提出

（第65期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

13．自己株券買付状況報告書

平成17年1月6日関東財務局長に提出

14．自己株券買付状況報告書

平成17年2月3日関東財務局長に提出

15．有価証券通知書及びその添付書類

平成17年2月16日関東財務局長に提出

16．臨時報告書

平成17年 2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

17．有価証券通知書の変更通知書及びその添付書類

平成17年 2月24日関東財務局長に提出

平成17年 2月16日付の有価証券通知書及びその添付書類に係る変更通知書及びその添付書類

18．自己株券買付状況報告書

平成17年 3月 4日関東財務局長に提出

19．自己株券買付状況報告書

平成17年 4月 6日関東財務局長に提出

20．自己株券買付状況報告書

平成17年 5月10日関東財務局長に提出

21．自己株券買付状況報告書

平成17年 6月 3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

関与社員 公認会計士 新井 一雄 印

関与社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社（旧社名あすなろ建設株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社（旧社名あすなろ建設株式会社）及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日をもって株式会社青木建設と合併した。また、株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付をもって解散した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

関与社員 公認会計士 新井 一雄 印

関与社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社（旧社名あすなろ建設株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社（旧社名あすなろ建設株式会社）の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日をもって株式会社青木建設と合併した。また、株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付をもって解散した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

関与社員 公認会計士 新井 一雄 印

関与社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青木建設の平成15年8月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青木建設の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。